

東南アジアのCDMプロジェクト実施における課題の検証

CDM実現可能性調査を事例として

大西 由里子

キーワード： クリーン開発メカニズム（CDM）、CDM実現可能性調査、財団法人地球環境センター、東南アジア、主成分分析、プロジェクトリスク

1. 研究の背景と目的

近年、CDMのプロジェクト実施において、地理的、技術的不均衡の是正を踏まえたプロジェクト形成が必要とされている。また、ホスト国における環境汚染対策等と温暖化対策のコベネフィットCDMの実現が国際的にも大きな期待を持って注目されている。これらを重要な課題と考え、財団法人地球環境センターでは、東南アジアの案件を中心にCDM実現可能性調査において有望な案件の発掘を行っている。本研究では、CDM実現可能性調査案件の有望な案件の発掘およびプロジェクトの円滑な進行を促進するため、プロジェクトリスクを明らかにすることを本研究の目的と定める。

2. 研究のアプローチ

CDM実現可能性調査案件のデータから、温室効果ガス削減量、内部収益率、調査開始年度を変数として抽出し主成分分析を行う。次に、経済産業省の発行するCDM/JI標準教材version2.0に記載されているCDMプロジェクトリスクに基づき、案件のリスクを分類する。主成分分析の案件のパターン分類およびプロジェクトリスクの分析により、パターンごとのプロジェクトリスクを特定する。また、適宜GECへインタビューを行った。

3. 研究の結果

本研究により、今後のCDM実現可能性調査案件の実施において、先進国側のプロジェクト事業主の技術改善、資金調達、またホスト国側の現地事業主の能力向上と関係強化が重要な課題であることが明らかとなった。主成分分析によって、CDM実現可能性調査案件を4つのパターンに分類し、その中でパターン（温室効果ガス削減量：小、内部収益率：-、調査開始年度：新）およびパターン（温室効果ガス削減量：大、内部収益率：-、調査開始年度：古）の案件が実現可能性調査案件の多くを占めていることがわかった。今後、新たな案件の採択においては、パターンに示すような案件がますます顕著となることが考えられる。そのため温室効果ガス削減量が小さい場合、ホスト国の政策的資金、民間の金融機関から低金利の融資を受ける必要があり、内部収益率の向上のためには、技術的効率性を高める必要があることが先進国側の事業主の報告書において多く指摘されている。また、近年においてはホスト国側の現地事業主に関するリスクも顕在化しており、GECはこの問題を重要視しキャパシティ・ビルディングに努めている。このキャパシティ・ビルディングがどれほどの効果をあげているか今後の検証と、改善を行っていく必要がある。